



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955
 代表者 代表取締役社長 杉本 俊春
 問合せ先責任者 財務経理部長 辻井 浩二
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.fdk.co.jp>
 TEL (03)3434-1271

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	121,537	2.9	1,235	27.6	122	—	130	—
18年3月期	118,109	17.6	967	△37.3	△524	—	△3,326	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	1 02	—	2.0	0.2	1.0
18年3月期	△26 00	—	△87.8	△0.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 72百万円 18年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	74,780	6,844	9.1	△32 86
18年3月期	76,616	6,339	8.3	△36 42

(参考) 自己資本 19年3月期 6,796百万円 18年3月期 6,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,685	△2,174	△730	7,528
18年3月期	3,352	△3,509	△2,636	7,576

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	59,700	△3.8	1,700	—	650	—	400	—	3 13
通期	127,000	4.5	3,750	203.5	1,700	—	1,200	823.0	9 38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 〔新規 0社 除外 0社
 (注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 128,075,884株 18年3月期 128,075,884株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 140,193株 18年3月期 121,222株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	60,682	4.7	119	—	△803	—	△619	—
18年3月期	57,984	0.0	△761	—	△1,265	—	△3,140	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△4 84	—
18年3月期	△24 54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	58,033	7,540	13.0	△27 04
18年3月期	58,896	8,170	13.9	△22 12

(参考) 自己資本 19年3月期 7,540百万円 18年3月期 8,170百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,500	△4.0	750	—	△300	—	△400	—	△3 13
通期	63,500	4.6	2,200	—	200	—	0	—	0 00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページの「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

原材料価格の高騰やデジタル家電の急激な価格下落など厳しい一面があるものの、世界的な薄型テレビ、携帯電話、デジタルカメラなどの市場拡大による需要増により、当社グループの属する電子部品市場は、総じて順調に推移しました。

当社グループは、液晶パネルを中心としたフラットパネルディスプレイ市場へ注力するとともに、強みである素材技術に立脚した電子部品を基軸として、今後拡大が見込まれるマーケットへの取り組みを強化する中期経営計画を昨年はじめに発表いたしました。初年度である当期におきましては、今後普及が見込まれる分散化電源方式に対応した DC-DC コンバータや新たな市場ニーズを見込んだ積層チップパワーインダクタ、素材技術の追求により開発した超小型モータなどを、今後の戦略製品として開発し戦列化いたしました。さらに、全グループをあげての生産革新運動のさらなる推進、効率的な事業体制の構築を目指し関係会社の清算や譲渡など、さまざまな取り組みを続けてまいりました。

当期の経営成績につきましては、市場で高く評価され前期より量産を開始しました液晶バックライト用インバータモジュールが大きく伸長するとともに、超高性能アルカリ乾電池などが寄与し、売上高は前期比 2.9%増の 1,215 億 37 百万円となりました。損益面につきましては、原材料価格の高騰や、液晶関連製品の生産調整の影響などがありましたものの、生産性の向上、コスト削減に努めたことで、営業利益は前期に比べ 27.6%増の 12 億 35 百万円、経常利益は 1 億 22 百万円、当期純利益は 1 億 30 百万円となり 6 期ぶりに黒字化を果たすことができました。

次に、事業別の売上概況についてご報告申しあげます。

[電子事業]

電子事業においては、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが、パソコンなどの生産調整の影響を受け、前期を下回りました。液晶バックライト用インバータモジュールは、大型液晶テレビの需要増加を受け前期を大きく上回りました。スイッチング電源は、機種絞り込みにより前期並みとなりましたが、新開発の標準バスコンバータ「Sensei シリーズ」や POL(Point of Load)用コンバータ「Senpai シリーズ」の市場投入を積極的に進めました。モータは、価格競争が厳しいなか、OA 機器用および車載用がそれぞれ伸長し、前期を上回りました。また、独自の素材技術により開発した積層チップパワーインダクタは、顧客ニーズに合わせた製品ラインアップの拡充や携帯電話を中心とした販売強化の寄与により、前期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期並みの 941 億 23 百万円となりました。

[電池事業]

電池事業は、お客様に満足いただけるような新製品開発と性能・安全性・環境面への配慮を追求した新技術開発を続け、皆様に愛される製品の提供を目指しております。

アルカリ乾電池は、原材料価格の高騰と厳しい市場環境のなか、国内においては新製品の富士通アルカリ乾電池「G.D.R シリーズ」を発売し、テレビやラジオなどでのコマース展開や店頭での販促キャンペーンを推進するとともに、北米および欧州でさらなる販売の強化に努めたことにより前期を上回りました。また、防災機器向けの需要が増加したことで、リチウムボビン電池が伸長いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比 15.6%増の 274 億 14 百万円となりました。

(次期の見通し)

電子部品市場においては、薄型テレビ、携帯電話をはじめとするデジタル機器の需要が、引き続き拡大基調で推移していくものと予想され、電子部品市場はこれらの最終製品の影響を受けながら拡大を続けるものと予想されます。

従いまして、電子事業におきましてはデジタル機器の厳しい価格下落の影響を受けるものの、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、液晶バックライト用インバータモジュール、モータなどは拡大が見込まれるものと予想しております。また電池事業におきましては、原材料価格が再び上昇に転じるおそれがあるなどの懸念材料があり、損益面に影響が出るものと見込んでおりますが、前期並みの売上高を確保するものと予想しております。

平成20年3月期通期の業績予想は、次のとおりです。

	連 結	
	中 間 期	通 期
売 上 高	59,700 百万円 (前年同期比 Δ 3.8%)	127,000 百万円 (前期比 4.5%)
営 業 利 益	1,700 百万円 (前年同期比 -)	3,750 百万円 (前期比 203.5%)
経 常 利 益	650 百万円 (前年同期比 -)	1,700 百万円 (前期比 -)
当期純利益	400 百万円 (前年同期比 -)	1,200 百万円 (前期比 823.0%)

	単 独	
	中 間 期	通 期
売 上 高	30,500 百万円 (前年同期比 Δ 4.0%)	63,500 百万円 (前期比 4.6%)
営 業 利 益	750 百万円 (前年同期比 -)	2,200 百万円 (前期比 -)
経 常 利 益	Δ 300 百万円 (前年同期比 -)	200 百万円 (前期比 -)
当期純利益	Δ 400 百万円 (前年同期比 -)	0 百万円 (前期比 -)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況について)

当期末の総資産は、前期末に比べ18億36百万円(Δ 2.4%)減の747億80百万円となりました。流動資産は前期末に比べ13億44百万円(Δ 2.7%)減の491億71百万円、固定資産は前期末に比べ4億91百万円(Δ 1.9%)減の256億8百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が14億48百万円減少、たな卸資産が3億62百万円減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が4億45百万円減少したことによるものです。

当期末の負債合計は、前期末に比べ17億83百万円(Δ 2.6%)減の679億35百万円となりました。流動負債は前期末に比べ15億92百万円(Δ 2.5%)減の616億25百万円、固定負債は前期末に比べ1億90百万円(Δ 2.9%)減の63億10百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が16億65百万円減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の繰入により増加しましたが、長期借入金が4億41百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高(短期借入金および長期借入金)は、前期末に比べ4億61百万円減の303億3百万円となりました。

当期末の純資産合計は、68億44百万円となりました。純資産増加の主な要因は、当期純利益が1億30百万円増加、為替換算調整勘定が3億37百万円改善されたことによるものです。

(キャッシュ・フローについて)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、内部留保の増加並びに運転資金の効率化を進めた結果、26億85百万円の資金増加となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、液晶バックライト用インバータモジュールなどへの設備投資を伴う支出により21億74百万円の資金減少となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進め、7億30百万円の減少となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当期の期末残高は、前期の期末残高より48百万円減少し、75億28百万円となりました。

(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。しかし、当期の配当につきましては、利益計上を果たしたものの、未だ欠損金を抱えておりますので配当できない状況でございます。次期以降につきましては、業績回復に努め、早期に欠損金を解消し、復配できますよう全力を傾注いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 19 社、関連会社 1 社およびその他の関係会社 1 社で構成されております。そのうち、連結子会社は 16 社、持分法適用関連会社は 1 社であります。

当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、その他の関係会社であります富士通株式会社は、当社の議決権を 39.8%保有しており、当社は同社の企業集団に属しております。また、当社は、平成 18 年 7 月 10 日に非連結子会社のパーソナルケアスタッフ株式会社を譲渡いたしました。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社・持分法適用関連会社	
区分	事業	主要製品	製造 販売
	電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール 液晶バックライト用インバータモジュール スイッチング電源 コイルデバイス 高周波積層部品 パワーインダクタ 現像材 ステップモータ 光通信用部品	(連結子会社) 株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾) XIAMEN FDK CORPORATION (中国) SHANGHAI FDK CORPORATION (中国) SUZHOU FDK CO.,LTD. (中国) FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK TATUNG (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD. (スリランカ) (持分法適用関連会社) NANJIN JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD. (中国)
	電池事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強力ライト 乾電池製造設備	(連結子会社) FDKエナジー株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA (インドネシア)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に満足いただける電子部品・電池の開発、供給により、豊かなエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命としています。このため、永年培ってきた素材、回路、高密度実装などの技術とFDKグループ全員の意欲と力をあわせ、世界中のお客様に価値ある製品の提供を行なっています。このことで、世界からエレクトロニクスの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとして認めていただくとともに、技術の進歩と環境保全にも貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤の構築を目指すとともに、公正な企業活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として、2006年度から2008年度の中期経営計画において営業利益率7%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが注力するフラットパネルディスプレイ、モバイル機器、車載、パワー関連の4つの分野は、今後も大きな成長が期待できます。しかしながら、価格競争の激化や原材料価格の高騰などの厳しい市場環境下にある電子部品市場で、収益を確保できる経営基盤を構築するためには、コスト競争力を強化するとともにさらなる経営の効率化が必要と考えております。当社グループは、半世紀以上にわたり培ってきた素材技術を中核に、回路技術、高密度実装技術などを活用し、顧客第一主義のもと、マーケットインによる新製品・新技術の開発を進め、販売の強化を図ってまいります。また、生産革新運動の全グループ展開による徹底したコストダウンの追求、選択と集中による事業の見直し、経営の効率化などをグローバルな視点から行なうことで、安定した事業基盤の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在注力しております液晶関連製品をはじめとして電子部品市場においては、部品価格の下落が大幅に進行するとともに受注変動も大きいため、コスト競争力の強化および市場変動に強い生産体制の強化が重要課題と認識しています。そのため次の施策を確実に実行してまいります。

① ものづくりの原点に回帰したコスト競争力の強化

開発、調達、製造、営業、管理といった各機能が一体となった生産革新運動を中心に全社・全事業部門での展開をさらに推進し、コストダウンの思想を盛り込んだ設計、JIT(Just-In-Time)化や現地調達の促進、部品の内製化などに取り組みます。さらに、消費地生産を基本においた体制づくりを進め、お客様にとっての最適な拠点でのものづくりを進めてまいります。

② マーケティング機能と提案型営業の強化

マーケティングの機能を強化して市場ニーズを見据えた提案型営業を強化するとともに、新製品開発のスピード化につなげ、攻めの製品戦略を展開してまいります。

③ 業務プロセスの効率化

ビジネスサイクルの最適化を目指したPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの確認、内部統制システムの強化などにより業務の効率化を図ってまいります。

これらの施策を行うことで、一層の経営の効率化をすすめ、成長と着実な収益構造を実現し、安定した経営基盤を築いてまいります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2006年度 (2007年3月31日)	2005年度 (2006年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
資 産 の 部			
流 動 資 産	49,171	50,516	△ 1,344
現 金 及 び 預 金	7,543	7,598	△ 55
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	29,205	30,653	△ 1,448
た な 卸 資 産	8,889	9,252	△ 362
そ の 他 の 資 産	3,569	3,057	512
貸 倒 引 当 金	△ 35	△ 45	9
固 定 資 産	25,608	26,100	△ 491
有 形 固 定 資 産	22,497	22,943	△ 445
無 形 固 定 資 産	638	695	△ 56
投 資 そ の 他 の 資 産	2,538	2,528	9
貸 倒 引 当 金	△ 65	△ 66	0
資 産 合 計	74,780	76,616	△ 1,836
負 債 の 部			
流 動 負 債	61,625	63,217	△ 1,592
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	27,321	28,986	△ 1,665
短 期 借 入 金	28,199	28,158	40
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	1,383	1,444	△ 60
そ の 他 の 負 債	4,721	4,627	93
固 定 負 債	6,310	6,500	△ 190
長 期 借 入 金	721	1,162	△ 441
退 職 給 付 引 当 金	5,458	5,213	244
役 員 退 職 給 与 引 当 金	41	23	17
そ の 他 の 負 債	89	101	△ 11
負 債 合 計	67,935	69,718	△ 1,783
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	6,879	-	-
資 本 金	22,756	-	-
資 本 剰 余 金	17,167	-	-
利 益 剰 余 金	△ 33,015	-	-
自 己 株 式	△ 28	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 82	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20	-	-
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 5	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 97	-	-
少 数 株 主 持 分	47	-	-
純 資 産 合 計	6,844	-	-
負 債 純 資 産 合 計	74,780	-	-
少 数 株 主 持 分	-	558	-
資 本 の 部			
資 本 金	-	22,756	-
資 本 剰 余 金	-	17,167	-
利 益 剰 余 金	-	△ 33,145	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	22	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	△ 435	-
自 己 株 式	-	△ 25	-
資 本 合 計	-	6,339	-
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	76,616	-
有 利 子 負 債 残 高	30,303	30,765	△ 461

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日		2005年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		増 減	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		増減率
売 上 高	121,537	100.0	118,109	100.0	3,428	2.9
売 上 原 価	109,562	90.1	106,271	90.0	3,291	3.1
売 上 総 利 益	11,975	9.9	11,838	10.0	137	1.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,740	8.9	10,870	9.2	△ 130	△ 1.2
営 業 利 益	1,235	1.0	967	0.8	267	27.6
営 業 外 収 益	989	0.8	1,476	1.3	△ 486	△ 33.0
受 取 利 息	70		53		16	
そ の 他	919		1,422		△ 503	
営 業 外 費 用	2,102	1.7	2,968	2.5	△ 866	△ 29.2
支 払 利 息	474		641		△ 166	
そ の 他	1,628		2,327		△ 699	
経常利益又は経常損失(△)	122	0.1	△ 524	△ 0.4	647	-
特 別 利 益	648	0.5	185	0.1	462	
関係会社清算に伴う少数株主負担額	520		-		520	
関係会社株式売却益	109		-		109	
土地売却益	18		185		△ 167	
特 別 損 失	140	0.1	2,163	1.8	△ 2,022	
関係会社清算関連費用	140		297		△ 156	
減 損 損 失	-		1,167		△ 1,167	
事業撤退損失	-		313		△ 313	
関係会社株式評価損	-		223		△ 223	
そ の 他	-		161		△ 161	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	630	0.5	△ 2,502	△ 2.1	3,132	-
法人税、住民税及び事業税	462	0.4	754	0.7	△ 292	△ 38.8
法人税等調整額	19	0.0	45	0.0	△ 25	△ 57.0
少数株主利益	18	0.0	24	0.0	△ 5	△ 23.7
当期純利益又は当期純損失(△)	130	0.1	△ 3,326	△ 2.8	3,456	-
金 融 収 支	△ 250	△ 0.2	△ 566	△ 0.5	315	-

FDK株式会社 (6955) 平成19年3月期決算短信

連結株主資本等変動計算書

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2006年3月31日残高	22,756	17,167	△ 33,145	△ 25	6,753
当 期 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			130		130
自 己 株 式 の 取 得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期の変動額合計	-	-	130	△ 3	126
2007年3月31日残高	22,756	17,167	△ 33,015	△ 28	6,879

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2006年3月31日残高	22	-	△ 435	△ 413	558	6,897
当 期 の 変 動 額						
当 期 純 利 益						130
自 己 株 式 の 取 得						△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2	△ 5	337	330	△ 510	△ 179
当期の変動額合計	△ 2	△ 5	337	330	△ 510	△ 53
2007年3月31日残高	20	△ 5	△ 97	△ 82	47	6,844

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2005年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		13,635
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	3,500	
その他	32	3,532
資本剰余金期末残高		17,167
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		△ 29,893
利益剰余金増加高		
在外子会社の会計通貨変更 による利益剰余金の増加高	74	74
利益剰余金減少高		
当期純損失	3,326	3,326
利益剰余金期末残高		△ 33,145

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2006年度	2005年度	増 減
		自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		630	△ 2,502	3,132
減価償却費		3,376	-	3,376
減価償却費及び連結調整勘定償却額		-	3,469	△ 3,469
減損損失		-	1,167	△ 1,167
売上債権の増減額		1,874	△ 4,954	6,829
たな卸資産の増減額		478	△ 815	1,293
仕入債務の増減額		△ 2,092	5,657	△ 7,750
その他の		△ 1,581	1,330	△ 2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,685	3,352	△ 666
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資等の増減額		7	△ 3	10
有形固定資産の取得及び売却		△ 2,379	△ 3,106	727
投資有価証券及び関係会社株式の取得及び売却		209	△ 330	540
関係会社出資金の取得		-	△ 50	50
その他の		△ 12	△ 18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,174	△ 3,509	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入		-	7,000	△ 7,000
借入金増減額		△ 718	△ 9,650	8,932
その他の		△ 11	13	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 730	△ 2,636	1,906
現金及び現金同等物に係る換算差額		170	493	△ 322
現金及び現金同等物の増減額		△ 48	△ 2,299	2,251
現金及び現金同等物の期首残高		7,576	9,876	△ 2,299
現金及び現金同等物の期末残高		7,528	7,576	△ 48

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社富士電化環境センター 他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 3社

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社5社(FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO., LTD.、FDK TATUNG(THAILAND) CO., LTD.)の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|------------|----------------------------------------------------------------------|
| a) 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) |
| b) 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

c) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株持分に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,802百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(2006年度)	(2005年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,945百万円	41,389百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	6,592百万円	6,909百万円
(2) 担保付債務		
借入金	250百万円	589百万円
3. 保証債務	394百万円	457百万円

4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行なっております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

受取手形	222百万円	—百万円
支払手形	49百万円	—百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,075,884	—	—	128,075,884
第1回優先株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000	—	—	17,500,000
計	155,575,884	—	—	155,575,884

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,222	18,971	—	140,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(18,971株)であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2006年度)	(2005年度)
現金及び預金勘定	7,543百万円	7,598百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 14百万円	△ 21百万円
現金及び現金同等物	7,528百万円	7,576百万円

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 2006年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,123	27,414	121,537	-	121,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,123	27,414	121,537	-	121,537
営業費用	94,591	25,710	120,302	-	120,302
営業利益又は営業損失(△)	△ 468	1,703	1,235	-	1,235
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	54,577	18,276	72,853	1,926	74,780
減価償却費	2,681	695	3,376	-	3,376
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	2,145	948	3,093	-	3,093

ロ) 2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,394	23,715	118,109	-	118,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,394	23,715	118,109	-	118,109
営業費用	94,839	22,302	117,141	-	117,141
営業利益又は営業損失(△)	△ 444	1,412	967	-	967
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	56,279	16,586	72,866	3,750	76,616
減価償却費	2,709	754	3,463	-	3,463
減損損失	1,167	-	1,167	-	1,167
資本的支出	3,264	273	3,537	-	3,537

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2006年度)

1,926百万円

(2005年度)

3,750百万円

2. 所在地別セグメント情報

イ) 2006年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,398	57,577	1,857	2,704	121,537	-	121,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,546	26,790	-	72	39,409	(39,409)	-
計	71,945	84,367	1,857	2,776	160,947	(39,409)	121,537
営 業 費 用	71,301	83,275	1,846	2,727	159,151	(38,848)	120,302
営 業 利 益	643	1,091	11	49	1,796	(560)	1,235
II. 資 産	61,397	45,773	636	960	108,768	(33,988)	74,780

ロ) 2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,434	56,656	1,710	2,308	118,109	-	118,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,700	20,991	8	73	31,772	(31,772)	-
計	68,134	77,647	1,718	2,382	149,882	(31,772)	118,109
営 業 費 用	68,608	75,124	1,788	2,320	147,842	(30,700)	117,141
営業利益又は営業損失(△)	△ 474	2,522	△ 70	61	2,040	(1,072)	967
II. 資 産	58,920	43,779	791	890	104,382	(27,766)	76,616

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米: 米国

欧 州: ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、

長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2006年度)

(2005年度)

1,926百万円

3,750百万円

3. 海外売上高

イ) 2006年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	60,615	6,057	6,502	73,175
II. 連 結 売 上 高	121,537			
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 49.9	% 5.0	% 5.3	% 60.2

ロ) 2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	59,046	5,205	5,525	69,776
II. 連 結 売 上 高	118,109			
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 50.0	% 4.4	% 4.7	% 59.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 : 米国他

その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

2006年度

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プログラク外およびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接 39.8% 間接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	1,785	売掛金	304
								資金の借入	5,800	短期借入金	5,800
								支払利息	87		
								借入に対する被保証	13,300	-	-

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 銀行借入金に対して、債務保証を受けております。なお、これに伴う保証料は支払っておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通デバイス株式会社	東京都東品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売	なし	兼任 1名	当社製品の販売 原材料の購入	製品の販売	13,065	売掛金	601
								原材料の購入	145	買掛金	39

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 原材料の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都港区	100	富士通株式会社の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	なし	兼任 1名	資金の調達・運用 委託他	売掛債権の売却	6,395	未収入金	84

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 売掛債権の売却については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2005年度

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,625	IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プログラク外およびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネス	被所有 直接 39.8% 間接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	1,481	売掛金	229
								資金の借入	7,500	短期借入金	7,500
								支払利息	53		
								借入に対する被保証	13,300	-	-

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 銀行借入金に対して、債務保証を受けております。なお、これに伴う保証料は支払っておりません。
4. 上記以外に、当社が行なった第三者割当増資による第2回優先株式(70億円)を引き受けております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都港区	100	富士通株式会社の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	なし	兼任 1名	資金の調達・運用 委託他	売掛債権の売却	12,073	未収入金	308

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 売掛債権の売却については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

2006年度		2005年度	
1株当たり純資産額	△32.86円	1株当たり純資産額	△36.42円
1株当たり当期純利益	1.02円	1株当たり当期純利益	△26.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	2006年度	2005年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,844百万円	—
普通株式に係る純資産額	△4,203百万円	—
差額の主な内訳		
優先株式の発行価額	11,000百万円	—
少数株主持分	47百万円	—
普通株式の発行済株式数	128,075,884株	—
普通株式の自己株式数	140,193株	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	127,935,691株	—

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	2006年度	2005年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	130百万円	△3,326百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	130百万円	△3,326百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	127,946,216株	127,964,183株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(優先株式) 第1回優先株式 10,000,000株 第2回優先株式 17,500,000株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	2006年度 (2007年3月31日)	2005年度 (2006年3月31日)	増減
	金額	金額	
資産の部			
流動資産	28,221	32,300	△ 4,078
現金及び預金	1,460	3,397	△ 1,937
受取手形及び売掛金	15,164	16,280	△ 1,116
たな卸資産	2,208	2,316	△ 107
未収入金	9,044	9,038	6
その他の金	2,008	3,008	△ 999
貸倒引当金	△ 1,664	△ 1,741	76
固定資産	29,811	26,595	3,216
有形固定資産	11,242	11,839	△ 596
無形固定資産	342	391	△ 49
投資その他の資産	18,292	14,431	3,861
貸倒引当金	△ 65	△ 66	0
資産合計	58,033	58,896	△ 862
負債の部			
流動負債	44,863	44,574	289
支払手形及び買掛金	19,630	17,127	2,502
短期借入金	22,372	24,161	△ 1,789
その他の	2,861	3,285	△ 423
固定負債	5,629	6,152	△ 522
長期借入金	133	906	△ 772
退職給付引当金	5,454	5,210	243
役員退職給与引当金	28	13	14
その他の	13	21	△ 8
負債合計	50,493	50,726	△ 232
純資産の部			
株主資本	7,526	-	-
資本金	22,756	-	-
資本剰余金	17,135	-	-
利益剰余金	△ 32,336	-	-
(うち当期未処分利益)	(△ 32,376)	(-)	(-)
自己株式	△ 28	-	-
評価・換算差額等	14	-	-
その他有価証券評価差額金	19	-	-
繰延ヘッジ損益	△ 5	-	-
純資産合計	7,540	-	-
負債純資産合計	58,033	-	-
資本の部			
資本金	-	22,756	-
資本剰余金	-	17,135	-
利益剰余金	-	△ 31,717	-
(うち当期未処分利益)	(-)	(△ 31,757)	(-)
その他有価証券評価差額金	-	20	-
自己株式	-	△ 25	-
資本合計	-	8,170	-
負債及び資本合計	-	58,896	-
有利子負債残高	22,506	25,067	△ 2,561

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2006年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日		2005年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		増 減	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		増減率
売 上 高	60,682	100.0	57,984	100.0	2,697	4.7
売 上 原 価	53,849	88.7	51,833	89.4	2,015	3.9
売 上 総 利 益	6,832	11.3	6,150	10.6	681	11.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,713	11.1	6,912	11.9	△ 199	△ 2.9
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	119	0.2	△ 761	△ 1.3	881	-
営 業 外 収 益	936	1.5	1,934	3.3	△ 997	△ 51.6
受 取 利 息	71		22		48	
受 取 配 当 金	253		1,044		△ 790	
そ の 他	611		867		△ 256	
営 業 外 費 用	1,859	3.0	2,438	4.2	△ 578	△ 23.7
支 払 利 息	302		380		△ 78	
そ の 他	1,557		2,057		△ 500	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 803	△ 1.3	△ 1,265	△ 2.2	461	-
特 別 利 益	371	0.6	185	0.3	185	
関係会社貸付金貸倒引当金戻入益	243		-		243	
関係会社株式売却益	109		-		109	
土地売却益	18		185		△ 167	
特 別 損 失	-	-	1,640	2.8	△ 1,640	
減 損 損 失	-		476		△ 476	
関係会社未収入金貸倒引当金繰入額	-		466		△ 466	
事業撤退損失	-		313		△ 313	
関係会社株式評価損	-		223		△ 223	
そ の 他	-		161		△ 161	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 432	△ 0.7	△ 2,720	△ 4.7	2,288	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	186	0.3	419	0.7	△ 232	△ 55.5
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 619	△ 1.0	△ 3,140	△ 5.4	2,521	-
前 期 繰 越 利 益	-		△ 28,744	-	28,744	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 の 受 入 高	-		127	-	△ 127	
当 期 未 処 理 損 失	-		31,757	-	△ 31,757	
金 融 収 支	23	0.0	686	1.2	△ 663	△ 96.6

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
2006年3月31日残高	22,756	17,135	△ 31,717	△ 25	8,149
当期の変動額					
当期純損失			△ 619		△ 619
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△ 3	△ 3
当期の変動額合計	-	-	△ 619	△ 3	△ 622
2007年3月31日残高	22,756	17,135	△ 32,336	△ 28	7,526

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	20	-	20	8,170
当期の変動額				
当期純損失				△ 619
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1	△ 5	△ 6	△ 6
当期の変動額合計	△ 1	△ 5	△ 6	△ 629
2007年3月31日残高	19	△ 5	14	7,540

損失処理計算書

(単位:百万円)

科目	期別
	2005年度 金額
当期未処理損失	31,757
これを次のとおり処理しました。	
次期繰越損失	31,757

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金
役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - (3) ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,545百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(2006年度)	(2005年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,919百万円	24,978百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債		
受取手形	33百万円	46百万円
売掛金	5,114百万円	6,312百万円
未収入金	8,622百万円	8,432百万円
短期貸付金	1,282百万円	2,634百万円
支払手形	204百万円	94百万円
買掛金	7,839百万円	5,952百万円
短期借入金	5,800百万円	7,500百万円
3. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	6,592百万円	6,909百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金	250百万円	589百万円
(1年内返済予定分を含む)		
4. 保証債務	828百万円	1,122百万円
5. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行なっております。		
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。		
受取手形	222百万円	—百万円
支払手形	49百万円	—百万円

(損益計算書関係)

	(2006 年度)	(2005 年度)
1. 関係会社に関する事項		
(1) 関係会社に対する売上高	12,514 百万円	10,734 百万円
(2) 関係会社からの商品・原材料仕入高	31,834 百万円	25,453 百万円
(3) 関係会社からの受取配当金	252 百万円	1,042 百万円
(4) 関係会社からの賃貸料	148 百万円	178 百万円
(5) 関係会社からのその他営業外収益	198 百万円	148 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

2006 年度 (自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,222	18,971	—	140,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 (18,971 株) であります。

役員の変動

役員の変動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。